

平成21事業年度

財 務 諸 表

第 5 期

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

独立行政法人

沖縄科学技術研究基盤整備機構

目 次

貸借対照表	・・・	1
損益計算書	・・・	2
キャッシュ・フロー計算書	・・・	3
利益の処分に関する書類	・・・	4
行政サービス実施コスト計算書	・・・	5
注記事項	・・・	6
附属明細書	・・・	8

- 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細
- 2 資本金及び資本剰余金の明細
- 3 積立金の明細
- 4 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- 5 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
- 6 役員及び職員の給与の明細
- 7 セグメント情報
- 8 主な資産、負債、費用及び収益の明細

貸 借 対 照 表

(平成22年3月31日)

(単位:円)

資産の部				
I	流動資産			
	現金及び預金		2,536,843,531	
	未収金		9,323,311,595	
	未収収益		822,390	
	立替金		255,776	
	流動資産合計		11,861,233,292	
II	固定資産			
1	有形固定資産			
	建物	20,413,331,834		
	減価償却累計額	△ 381,385,049	20,031,946,785	
	構築物	5,110,420,076		
	減価償却累計額	△ 555,883,271	4,554,536,805	
	機械装置	502,232,435		
	減価償却累計額	△ 432,441,772	69,790,663	
	車両運搬具	16,406,134		
	減価償却累計額	△ 3,526,873	12,879,261	
	工具器具備品	5,516,726,219		
	減価償却累計額	△ 2,923,565,181	2,593,161,038	
	土地		2,130,243,933	
	建設仮勘定		1,190,915,701	
	有形固定資産合計		30,583,474,186	
2	無形固定資産			
	ソフトウェア		5,655,111	
	工業所有権		301,587	
	工業所有権仮勘定		4,879,832	
	その他無形固定資産		11,447,212	
	無形固定資産合計		22,283,742	
3	投資その他の資産			
	敷金保証金		4,051,300	
	投資その他の資産合計		4,051,300	
	固定資産合計		30,609,809,228	
	資産合計			42,471,042,520
負債の部				
I	流動負債			
	運営費交付金債務		913,308,029	
	預り施設費		142,506,000	
	未払金		10,622,832,531	
	未払費用		28,258,922	
	未払法人税等		120,000	
	預り金		65,677,657	
	流動負債合計		11,772,703,139	
II	固定負債			
	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金	3,218,714,790		
	資産見返補助金等	166,128,294		
	資産見返寄附金	4,905,008		
	資産見返物品受贈額	70,052,814		
	建設仮勘定見返運営費交付金	142,401,800		
	建設仮勘定見返施設費	1,048,513,903		
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	4,027,467	4,654,744,076	
	固定負債合計		4,654,744,076	
	負債合計		16,427,447,215	
純資産の部				
I	資本金			
	政府出資金		527,467,000	
	地方公共団体出資金		830,000,000	
	資本金合計		1,357,467,000	
II	資本剰余金			
	資本剰余金		24,769,177,320	
	損益外減価償却累計額(△)		△ 179,204,506	
	資本剰余金合計		24,589,972,814	
III	利益剰余金			
	積立金		0	
	当期末処分利益		96,155,491	
	(うち当期総利益)		96,155,491)	
	利益剰余金合計		96,155,491	
	純資産合計		26,043,595,305	
	負債純資産合計		42,471,042,520	

損 益 計 算 書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
人件費		1,272,440,747	
経費			
研究資材費	715,160,779		
水道光熱費	153,659,936		
旅費交通費	150,255,459		
賃借料	126,432,989		
ワークショップ等開催費	110,173,384		
研究業務委託費	88,244,480		
運營業務委託費	117,539,069		
保守管理費及び修繕費	142,785,506		
役務費	162,158,621		
減価償却費	1,075,933,761		
その他の業務経費	55,231,630	2,897,575,614	4,170,016,361
一般管理費			
人件費		294,043,823	
経費			
備品費及び消耗品費	34,354,890		
旅費交通費	74,279,649		
賃借料	17,131,302		
諸謝金	78,320,503		
運營業務委託費	54,735,642		
保守管理費及び修繕費	16,207,492		
役務費	123,938,120		
減価償却費	23,169,964		
その他の管理経費	49,116,626	471,254,188	765,298,011
財務費用			
その他財務費用		40,117	40,117
経常費用合計		4,935,354,489	
経常収益			
運営費交付金収益		3,753,719,027	
受託研究等収入		35,656,898	
寄附金収益		2,216,627	
施設費収益		125,108,246	
設備整備費補助金等収益		697,266	
資産見返運営費交付金戻入		1,055,156,402	
資産見返補助金戻入		3,174,440	
資産見返寄附金戻入		4,086,250	
資産見返物品受贈額戻入		37,395,825	
建設仮勘定見返運営費交付金戻入		2,005,291	
財務収益			
受取利息		768	
その他財務収益		4,541	5,309
雑益			12,288,399
経常収益合計			5,031,509,980
経常利益			96,155,491
臨時損失			
固定資産除却損		39,209,115	39,209,115
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		35,757,512	
資産見返物品受贈額戻入		3,451,603	39,209,115
当期純利益			96,155,491
当期総利益			96,155,491

キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	研究業務活動に伴う人件費支出	△ 1,262,345,306
	研究業務活動に伴うその他経費支出	△ 1,485,214,681
	一般管理活動に伴う人件費支出	△ 300,998,224
	一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 514,092,482
	運営費交付金収入	5,717,985,000
	受託研究収入	29,317,536
	その他の収入	50,898,169
	小計	2,235,550,012
	利息及び配当金の受取額	768
	国庫納付金の支払額	△ 348,171,660
	法人税等の支払額	△ 120,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,887,259,120
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 7,436,716,774
	無形固定資産の取得による支出	△ 11,410,224
	施設費による収入	6,661,852,736
	その他の投資活動による支出	△ 504,273
	その他の投資活動による収入	991,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 785,787,535
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	その他の財務活動による収入	4,541
	その他の財務活動による支出	△ 489
	財務活動によるキャッシュ・フロー	4,052
IV	資金増加額(又は減少額)	1,101,475,637
V	資金期首残高	1,435,367,894
VI	資金期末残高	2,536,843,531

利益の処分に関する書類
(平成22年3月31日)

(単位:円)

I 当期末処分利益		
当期総利益	96,155,491	96,155,491
II 利益処分額		
積立金	96,155,491	
独立行政法人通則法第44条第3項により 主務大臣の承認を受けた額	<u>0</u>	<u>96,155,491</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	4,170,016,361	
一般管理費	765,298,011	
財務費用	40,117	4,935,354,489
<hr/>		
(2) (控除) 自己収入等		
受託収入	△ 35,656,898	
寄附金収益	△ 2,216,627	
資産見返寄附金戻入	△ 4,086,250	
財務収益	△ 5,309	
雑益	△ 8,417,674	△ 50,382,758
<hr/>		
業務費用合計		4,884,971,731
II 損益外減価償却相当額		114,946,933
III 引当外賞与見積額		3,323,775
IV 引当外退職給付増加見積額		13,812,100
V 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	269,964,434	269,964,434
<hr/>		
VI (控除) 法人税等及び国庫納付額		△ 120,000
<hr/>		
VII 行政サービス実施コスト		<u>5,286,898,973</u>

注記事項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

研究事業費及び大学院大学の設置準備に係る事業費については業務達成基準、一般管理費については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～47年
構築物	3～75年
機械装置	3～17年
車両運搬具	6年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(2～5年)に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職手当については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II.貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額	38,227,500 円
運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	17,826,647 円

III.キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,536,843,531 円
資金期末残高	2,536,843,531 円

IV.行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額には、国等からの出向職員に係るものが、712,700円含まれております。

V.重要な債務負担行為

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、独立行政法人会計基準(「独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成22年3月30日)及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A)(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成22年4月最終改訂)を適用しております。

VI.金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、新大学院大学開学に向けて設立・運営されております。未収金及び未払金は、主に新キャンパス建設に関わるものであり、財源は交付金・補助金等となっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,536	2,536	—
(2) 未収金	9,323	9,323	—
(3) 未払金	(10,622)	(10,622)	—

※負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金及び(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII.賃貸等不動産関係

当機構は、時価等を開示すべき賃貸等不動産を保有しておりません。

VIII.重要な後発事象

該当事項はありません。

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引 当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産(償却費損益内)	建築物	628,354,704	573,739,967	-	1,202,094,671	237,695,267	84,001,886	964,399,404
	構築物	598,669,219	15,823,173	-	614,492,392	525,668,466	40,499,101	88,823,926
	機械装置	478,857,072	-	23,874,637	454,982,435	432,233,316	-	22,749,119
	車両運搬具	16,406,134	-	-	16,406,134	3,526,873	2,460,923	12,879,261
	工具器具備品	4,750,891,427	664,064,572	139,415,320	5,275,540,679	2,918,478,163	968,271,505	2,357,062,516
	計	6,473,178,556	1,253,627,712	163,289,957	7,563,516,311	4,117,602,085	1,095,233,415	3,445,914,226
有形固定資産(償却費損益外)	建築物	928,722,531	18,282,514,632	-	19,211,237,163	143,689,782	92,615,573	19,067,547,381
	構築物	124,015,969	4,371,911,715	-	4,495,927,684	30,214,805	17,031,441	4,465,712,879
	機械装置	-	47,250,000	-	47,250,000	208,456	208,456	47,041,544
	工具器具備品	-	241,185,540	-	241,185,540	5,087,018	5,087,018	236,098,522
		計	1,052,738,500	22,942,861,887	-	23,995,600,387	179,200,061	114,942,488
非償却資産	土地	2,130,243,933	-	-	2,130,243,933	-	-	2,130,243,933
	建設仮勘定	8,700,348,300	15,830,416,443	23,339,849,042	1,190,915,701	-	-	1,190,915,701
		計	10,830,592,233	15,830,416,443	23,339,849,042	3,321,159,634	-	3,321,159,634
有形固定資産合計	建築物	1,557,077,235	18,856,254,599	-	20,413,331,834	381,385,049	176,617,459	20,031,946,785
	構築物	722,685,188	4,387,734,888	-	5,110,420,076	555,883,271	57,530,542	4,554,536,805
	機械装置	478,857,072	47,250,000	23,874,637	502,232,435	432,441,772	208,456	69,790,663
	車両運搬具	16,406,134	-	-	16,406,134	3,526,873	2,460,923	12,879,261
	工具器具備品	4,750,891,427	905,250,112	139,415,320	5,516,726,219	2,923,565,181	973,358,523	2,593,161,038
	土地	2,130,243,933	-	-	2,130,243,933	-	-	2,130,243,933
	建設仮勘定	8,700,348,300	15,830,416,443	23,339,849,042	1,190,915,701	-	-	1,190,915,701
	計	18,356,509,289	40,026,906,042	23,503,138,999	34,880,276,332	4,296,802,146	1,210,175,903	30,583,474,186
無形固定資産(償却費損益内)	ソフトウェア	34,232,920	-	-	34,232,920	28,577,809	3,797,689	5,655,111
	工業所有権	-	314,700	-	314,700	13,113	13,113	301,587
	工業所有権仮勘定	4,971,089	223,443	314,700	4,879,832	-	-	4,879,832
	その他無形固定資産	-	10,711,165	-	10,711,165	59,508	59,508	10,651,657
	計	39,204,009	11,249,308	314,700	50,138,617	28,650,430	3,870,310	21,488,187
無形固定資産(償却費損益外)	その他無形固定資産	-	800,000	-	800,000	4,445	4,445	795,555
無形固定資産合計	計	39,204,009	12,049,308	314,700	50,938,617	28,654,875	3,874,755	22,283,742
投資その他の資産	敷金保証金	4,538,300	504,000	991,000	4,051,300	-	-	4,051,300
	計	4,538,300	504,000	991,000	4,051,300	-	-	4,051,300

注) 1. 建物の当期増加額の主な内容 第一研究棟建築工事 11,330,237,974円、センター棟建築工事 5,812,388,389円、エネルギーセンター棟建築工事 1,391,048,442円

2. 構築物の当期増加額の主な内容 橋梁工事 1,572,478,235円、舗装道路工事 898,801,330円、トンネル工事 893,427,339円

3. 工具器具備品の当期増加額の主な内容 放射線取扱施設管理システム 76,650,000円、共焦点レーザー顕微鏡 71,284,500円、短鎖読取型次世代DNAシーケンシングシステム 64,900,500

2. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	527,467,000	-	-	527,467,000	
	地方公共団体出資金	830,000,000	-	-	830,000,000	
	計	1,357,467,000	-	-	1,357,467,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,825,515,433	22,943,661,887		24,769,177,320	
	計	1,825,515,433	22,943,661,887	-	24,769,177,320	
	損益外減価償却累計額	64,257,573	114,946,933	-	179,204,506	
	差引計	1,761,257,860	22,828,714,954	-	24,589,972,814	

注) 施設費の当期増加額は、第一研究棟及びセンター棟等が完成したこと及び完成に伴い建設仮勘定見返施設費8,447,393,750円を振り替えたことによるものであります。

3. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	261,529,128	86,642,532	348,171,660	-	平成20年度の利益処分による増加及び中期目標期間終了に伴う国庫納付による減少
計	261,529,128	86,642,532	348,171,660	-	

4. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額						期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費交 付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	工業所有権仮勘定 見返運営費交付金	建設仮勘定見返運 営費交付金戻入	小計	
平成21年度	-	5,717,985,000	3,753,719,027	963,173,242	85,555,968	223,443	2,005,291	4,804,676,971	913,308,029
合計	-	5,717,985,000	3,753,719,027	963,173,242	85,555,968	223,443	2,005,291	4,804,676,971	913,308,029

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成21年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
業務達成 基準によ る振替額	運営費交付金収益	2,932,567,133	①業務達成基準を採用した業務：研究事業 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：2,933,522,133円 (人件費：1,269,974,038円、経費：1,663,548,095円) イ) 固定資産の取得額：927,185,838円 (建物：409,884,628円、工具器具備品：488,753,805円、建設仮勘定：23,070,788円、その他：5,476,617円) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務の達成度に応じ、財源として予定されていた運営費交付金の計画額を収益化
	資産見返運営費交付金	903,891,607	
	建設仮勘定見返運営費交付金	23,070,788	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	223,443	
	建設仮勘定見返運営費交付金戻入	955,000	
	計	3,860,707,971	
期間進行 基準によ る振替額	運営費交付金収益	821,151,894	①期間進行基準を採用した業務：上記業務達成基準を採用した業務以外のすべての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：736,665,089円 (人件費：294,043,823円、経費：442,621,266円) イ) 固定資産の取得額：121,766,815円 (建物：42,079,455円、建設仮勘定62,485,180円、その他：17,202,180円) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 中期計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に対応する期間の運営費交付金の計画額の全額を収益化
	資産見返運営費交付金	59,281,635	
	建設仮勘定見返運営費交付金	62,485,180	
	建設仮勘定見返運営費交付金戻入	1,050,291	
	計	943,969,000	
費用進行 基準によ る振替額	運営費交付金収益	-	ー (費用進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第81第3項による振替額		-	
合計額		4,804,676,971	

5. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

5-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	預り施設費	その他	
沖縄科学技術研究基盤整備機構 施設整備費補助金	15,812,396,286	1,048,513,903	14,496,268,137	142,506,000	125,108,246	
計	15,812,396,286	1,048,513,903	14,496,268,137	142,506,000	125,108,246	

5-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		資産見返 補助金等	長期預り 補助金等	収益計上	その他	
沖縄科学技術研究基盤整備機構 設備整備費補助金	170,000,000	169,302,734	-	697,266	-	
計	170,000,000	169,302,734	-	697,266	-	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,397) 48,098	(1) 3	()	(0)
職 員	(15,535) 1,343,766	(9) 195	(0) 1,309	(0) 2
合 計	(17,932) 1,391,864	(10) 198	(0) 1,309	(0) 2

- (注)
- 役員(含む非常勤役員)報酬及び退職手当の支給基準の概要
独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構役員報酬規程及び役員退職手当支給規程に基づき支給しております。
 - 職員給与及び退職手当の支給基準の概要
独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構職員給与規程及び職員退職金支給規程に基づき支給しております。
 - 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載しております。
 - 損益計算書の人件費の中には、上記給与の他に法定福利費155,377千円が含まれております。
 - ()は、非常勤の役職員に対するもので、外数であります。
 - 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しない場合があります。

7. セグメント情報

(単位:円)

	研究ユニット	研究サービス	計	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
業務費	2,616,568,019	1,553,448,342	4,170,016,361	0	4,170,016,361
人件費	1,158,177,959	114,262,788	1,272,440,747	0	1,272,440,747
研究資材費	392,030,143	323,130,636	715,160,779	0	715,160,779
減価償却費	545,824,334	530,109,427	1,075,933,761	0	1,075,933,761
その他	520,535,583	585,945,491	1,106,481,074	0	1,106,481,074
一般管理費	0		0	765,298,011	765,298,011
人件費	0	0	0	294,043,823	294,043,823
その他	0	0	0	471,254,188	471,254,188
財務費用	0	0	0	40,117	40,117
事業費用 計	2,616,568,019	1,553,448,342	4,170,016,361	765,338,128	4,935,354,489
事業収益					
運営費交付金収益	2,031,492,974	1,023,431,740	3,054,924,714	698,794,313	3,753,719,027
受託研究費等収入	35,656,898		35,656,898		35,656,898
資産見返運営費交付金戻入	540,554,317	490,440,621	1,030,994,938	24,161,464	1,055,156,402
資産見返補助金戻入	1,336,585	1,837,855	3,174,440	0	3,174,440
資産見返寄附金戻入	3,748,487	337,763	4,086,250	0	4,086,250
資産見返物品受贈額戻入	0	37,395,825	37,395,825	0	37,395,825
その他	6,906,155	4,538	6,910,693	135,410,445	142,321,138
小計	2,619,695,416	1,553,448,342	4,173,143,758	858,366,222	5,031,509,980
事業損益	3,127,397	0	3,127,397	93,028,094	96,155,491
II 総資産額	1,229,222,333	15,197,810,555	16,427,032,888	26,044,009,632	42,471,042,520

(セグメント情報の注記事項)

(1) セグメントの区分方法及び各事業の内容

各事業の内容

研究ユニット 分子科学、神経科学、数学・計算科学の研究開発の推進、研究者養成活動等

研究サービス 研究ユニットの支援業務、研究成果の普及、ワークショップ・セミナーの開催等

(2) 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用は、主に管理部門に係る費用であります。

(3) 総資産のうち、法人共通の項目に含めた資産は、主に下記の通りであります。

施設整備補助金の未収金 9,150,543,550 円

センター棟の建物 5,794,827,728 円

エネルギーセンター棟の建物 1,385,026,091 円

大学院大学建設費用の建設仮勘定 1,190,915,701 円

(4) 損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は下記の通りであります。

(単位:円)

	研究ユニット	研究サービス	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	-	60,064,185	60,064,185	54,882,748	114,946,933
引当外賞与見積額	-	-	-	3,323,775	3,323,775
引当外退職給付増加見積額	-	-	-	13,812,100	13,812,100

8. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

内訳	金額
現金	49,771
普通預金	2,536,793,760
現金及び預金計	2,536,843,531

(2) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種目	当期受入額	件数	摘要
若手研究(B)	(5,300,000)	(4)	
	1,590,000	4	
基盤研究(A)	(5,400,000)	(1)	
	1,620,000	1	
基盤研究(C)	(502,417)	(1)	
	150,725	1	
特定領域研究	(36,600,000)	(2)	
	-	-	
新学術領域研究	(1,700,000)	(1)	
	510,000	1	
合計	(49,502,417)	(9)	
	3,870,725	7	

注) 1. 当期受入額は、科学研究費補助金の間接経費相当額を記載しております。また()は、直接経費相当額で外数にて記載しております。

2. 科学研究費補助金の研究課題

若手研究(B)	2光子励起法を用いた単一アクティブゾーンの構造・機能の解析 増殖静止期の核恒常性維持に関するユビキチン・プロテアソーム経路因子の解明 サンゴ-褐虫藻共生体の分子メカニズムの解明～白化現象解明を目指して～ Gli転写因子による多様なシグナル伝達の制御機構の解明
基盤研究(A)	ホヤ胚中枢神経系形成の全遺伝子ネットワーク
基盤研究(C)	計算構造の意味論-双対性と非可換性の観点から-
特定領域研究	脊椎動物起源の研究 生理学的、神経心理学的及び計算論的アプローチによる行動発現機構の総合的研究
新学術領域研究	サンゴの熱ストレス応答の分子レベルでの網羅的解析